

# 平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：市街地整備課  
 担当名：企画・再開発担当  
 内線：5376

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業									
B5	住宅密集地改善促進事業費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	住宅密集地改善促進事業費									
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	なし				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化									
							分野施策	020517 地震に備えたまちづくり									
<b>1 事業の概要</b> 延焼による甚大な被害が想定される住宅密集地について、県が早期に取り組める改善手法を技術支援（手引き作成）することで市町の取組を促進していく。 (1) 住宅密集地改善促進事業費 事業費の確定による減 △3,189千円 (2) 事務費 経費削減による減 △229千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 住宅密集地改善補助 1,875千円 先導地区において市が実施する改善事業に対して経費の一部を補助する。 イ 住宅密集地延焼危険性調査 8,000千円 地域特性ごとに住宅密集地の問題点や危険性を調査し、当該地区の改善事業を検討する。 ウ 先導地区での住宅密集地改善補助や住宅密集地延焼危険性調査の成果をまとめた手引きを作成する。 (2) 事業計画 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 住宅密集地改善補助</td> <td>2,701</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>イ 住宅密集地延焼危険性調査</td> <td>10,000</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 ア 早期に取り組める住宅密集地改善が促進される。 イ 地域の実情に応じた住宅密集地改善が促進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内市町村、UR都市機構、大学などと連携を図る。 (5) 補正予算の概要 ・事業費の確定による減 △3,189千円 ・経費削減による減 △229千円						平成29年度	平成30年度	ア 住宅密集地改善補助	2,701	1,875	イ 住宅密集地延焼危険性調査	10,000	8,000
	平成29年度	平成30年度															
ア 住宅密集地改善補助	2,701	1,875															
イ 住宅密集地延焼危険性調査	10,000	8,000															
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 事業主体：ア 市、イ 県 負担区分：ア 県1/3、市2/3 イ 県10/10																	
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし																	
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.8人=7,600千円																	
				<b>財 源 内 訳</b>													
予算額								一般財源	補正後の 予算額								
決定額	△3,418							△3,418	7,208								
現計額	10,626							10,626									